

株 主 各 位

電子提供措置の開始日2023年5月2日

第50期定時株主総会

その他の電子提供措置事項

(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結注記表…………… 1 頁

計算書類の個別注記表…………… 8 頁

第50期

2022年3月1日から

2023年2月28日まで

株式会社コックス

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 BLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD.

COX (BEIJING) TRADE CO., LTD. につきましては、当連結会計年度をもって清算完了したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 BLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法

 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

 時価法

棚卸資産

 商品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品 … 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 経済的耐用年数に基づく定額法

 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

 建物及び構築物 3年～ 8年

 器具備品 3年～ 20年

無形固定資産 … 定額法

 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 … 契約期間等に応じた均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員業績報酬引当金

 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行されるポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

- ・企業の主な事業における主な履行義務の内容

商品の販売 顧客に商品を引き渡す履行義務

- ・企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売…当該履行義務は各商品の引き渡しを以て充足していると判断しており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、オンラインショップ等の通信販売において、収益認識適用指針第98項の要件を満たすものは、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

- ・企業が顧客に提供する財又はサービスの識別

一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客への販売総額から仕入に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。代理人に該当する取引俊、顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、商品の販売に対して主たる責任を有していること、当該商品が顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該商品の価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

また、顧客に対して商品購入時に CMC（コックスメンバーズクラブ）ポイントを付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。なお、他社が運営するポイントプログラムについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務

- ・ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

- ・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、収束までの見通しが不透明な状況が続いており、その影響を適正かつ合理的に算定することは困難であります。翌連結会計年度以降、感染対策の規制緩和等により、経済活動も緩やかに回復するという仮定のもと、当連結会計年度の在庫評価や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確実性が高く、急激な状況悪化などにより当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1)商品の評価

①当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

	当連結会計年度
商品	1,447,805千円
売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額	551,034千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ①重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産」に記載のとおり、商品の評価方法は移動平均法による原価法を採用しております。当社は、商品を5つのシーズン(年間/春/夏/秋/冬)に分けて管理しており、計画保有数量への調整のため値引き販売される場合があります。また、販売期間終了後に在庫が残った場合、「持ち越し在庫」として販売可能な売価水準へ引き下げられ値引き販売をしております。

値引き後の販売価格については過去の実績や当期中の販売実績から見積りが可能なため、期末には当期の販売実績単価から直接販売経費を差し引いた額を正味売却価額とみなし、個別原価法による在庫原価計上額が正味売却価額を上回る場合には、正味売却価額までの簿価の切り下げを実施しております。なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売計画の見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、商品の簿価切り下げ額に重要な影響を与える可能性があります。

(2)固定資産の減損処理

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	220,601千円
無形固定資産	130,328千円
長期前払費用	8,475千円
減損損失計上額	17,677千円

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。

また当社は過年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、当社の共用資産を含む固定資産について、減損の兆候があると判定しております。減損損失の認識の要否の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額が固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌連結会計年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしており、継続的に営業損益がマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社の共用資産を含む固定資産および各店舗の固定資産の経済的残存使用年数までの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎として将来の収益予測及び営業利益予測に基づき使用価値を見積もっております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、退店に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行ないました。この見積りの変更による増加額1億36百万円を変更前の資産除去債務の残高へ加算しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益が81百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

・自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は17百万円減少し、販売費及び一般管理費は17百万円減少しておりますが、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,512,803千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	4	4,476
	建物他	関東地域	4	7,376
	建物他	中部地域	-	-
	建物他	近畿地域	3	2,932
	建物他	中国・四国地域	1	1,539
	建物他	九州地域	1	1,352
本社等	建物他	東京本社他	-	-
合計			13	17,677

② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

種類	金額 (千円)
建物及び構築物	6,352
資産除去債務	11,325
合計	17,677

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、当社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスである場合、零として評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	摘要
発行済株式	普通株式	27,711,028	—	—	27,711,028	
自己株式	普通株式	99,758	28	2,000	97,786	(注)

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、減少はストックオプションの行使によるものであります。

(2) 当連結会計年度の末日に当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 11,000株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金については、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額6,000千円）は、「その他有価証券」には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金・売掛金・売上預け金・支払手形及び買掛金・電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額(※1) (千円)	時価(※1) (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,796,685	2,796,685	—
(2) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金を含む)	1,686,994	1,685,950	△1,043
(3) デリバティブ取引(※2)	(28,468)	(28,468)	—

※1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債（2023年2月28日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	2,796,685	—	—	2,796,685
デリバティブ取引	—	(28,468)	—	(28,468)

(2) 時価で連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (2023年2月28日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金を含む)	—	1,685,950	—	1,685,950

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度

	売上高 (千円)
ikka	12,911,896
LBC	1,565,291
EC限定ブランド	349,732
その他	32,118
顧客との契約から生じる収益	14,859,037
その他の収益	0
外部顧客への売上高	14,859,037

- (注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」「Candy Beans」等が含まれます。
2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度

	売上高 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	475,488
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	556,767
契約負債 (期首残高)	11,516
契約負債 (期末残高)	8,837

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 226円78銭
(2) 1株当たり当期純利益 7円53銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7円53銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

 デリバティブ

 時価法

③棚卸資産

 商 品 … 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 貯蔵品 … 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 … 経済的耐用年数に基づく定額法

 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

 建 物 3年～ 8年

 器 具 備 品 3年～ 20年

②無形固定資産 … 定額法

 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用 … 契約期間等に応じた均等償却

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

 投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

③賞与引当金

 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

④役員業績報酬引当金

 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

⑤店舗閉鎖損失引当金

 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑥ポイント引当金

 自社ポイントカード制度により発行される臨時付与ポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑦退職給付引当金

 ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準

によっております。

2) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが計算書類と異なります。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・企業の主な事業における主な履行義務の内容

商品の販売 顧客に商品を引き渡す履行義務

- ・企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

商品の販売…当該履行義務は各商品の引き渡しを以て充足していると判断しており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、オンラインショップ等の通信販売において、収益認識適用指針第98項の要件を満たすものは、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

- ・企業が顧客に提供する財又はサービスの識別

一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客への販売総額から仕入に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。代理人に該当する取引後、顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、商品の販売に対して主たる責任を有していること、当該商品が顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該商品の価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

また、顧客に対して商品購入時に CMC(コックスメンバーズクラブ)ポイントを付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。なお、他社が運営するポイントプログラムについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務

- ・ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

- ・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、収束までの見通しが不透明な状況が続いており、その影響を適正かつ合理的に算定することは困難であります。翌事業年度以降、感染対策の規制緩和等により、経済活動も緩やかに回復する

という仮定のもと、当事業年度の在庫評価や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確実性が高く、急激な状況悪化などにより当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 商品の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
商品	1,444,146 千円
売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額	551,034 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

計算書類「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1)資産の評価基準及び評価方法 ③棚卸資産」に記載のとおり、商品の評価方法は移動平均法による原価法を採用しております。当社は、商品を5つのシーズン（年間/春/夏/秋/冬）に分けて管理しており、計画保有数量への調整のため値引き販売される場合があります。また、販売期間終了後に在庫が残った場合、「持ち越し在庫」として販売可能な売価水準へ引き下げられ値引き販売をしております。

値引き後の販売価格については過去の実績や当期中の販売実績から見積りが可能なため、期末には当期の販売実績単価から直接販売経費を差し引いた額を正味売却価額とみなし、個別原価法による在庫原価計上額が正味売却価額を上回る場合には、正味売却価額までの簿価の切り下げを実施しております。なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売計画の見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、商品の簿価切り下げ額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損処理

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	217,695 千円
無形固定資産	130,328 千円
長期前払費用	8,475 千円
減損損失計上額	17,677 千円

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。

また当社は過年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、当社の共用資産を含む固定資産について、減損の兆候があると判定しております。減損損失の認識の要否の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額が固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌事業年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしており、継続的に営業損益がマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、当該

資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社の共用資産を含む固定資産及び各店舗の固定資産の経済的残存使用年数までの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎として将来の収益予測及び営業利益予測に基づき使用価値を見積もっております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌事業年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、退店に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額1億36百万円を変更前の資産除去債務の残高へ加算しております。当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益が81百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は17百万円減少し、販売費及び一般管理費は17百万円減少しておりますが、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益には影響はありません。また、繰越利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2, 5 1 1, 5 5 1 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2, 4 6 3 千円
短期金銭債務	1 6, 3 3 5 千円

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との営業取引以外の取引による取引高
該当事項はありません。

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	4	4,476
	建物他	関東地域	4	7,376
	建物他	中部地域	-	-
	建物他	近畿地域	3	2,932
	建物他	中国・四国地域	1	1,539
	建物他	九州地域	1	1,352
本社等	建物他	東京本社他	-	-
合計			13	17,677

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	6,352
資産除去債務	11,325
合計	17,677

④資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスである場合、零として評価しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)	摘要
発行済株式	普通株式	27,711,028	-	-	27,711,028	
自己株式	普通株式	99,758	28	2,000	97,786	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、減少はストックオプションの行使によるものであります。

(2) 当事業年度の末日に当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 11,000株

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定

拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1, 870, 814千円
勤務費用	21, 116千円
利息費用	14, 966千円
数理計算上の差異の当期発生額	△154, 881千円
退職給付の支払額	△78, 473千円
<u>期末における退職給付債務</u>	<u>1, 673, 542千円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産 ※	1, 665, 260千円
期待運用収益	83, 929千円
数理計算上の差異の当期発生額	△96, 475千円
事業主からの拠出金	27, 632千円
退職給付の支払額 ※	△78, 473千円
<u>期末における年金資産 ※</u>	<u>1, 601, 873千円</u>

※「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン(株)及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1, 673, 542千円
年金資産	△1, 601, 873千円
未積立退職給付債務	71, 669千円
未認識数理計算上の差異	98, 101千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>169, 770千円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	21, 116千円
利息費用	14, 966千円
期待運用収益	△83, 929千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△10, 170千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>△58, 015千円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.6%
株式	32.7%
生命保険の一般勘定	9.3%
その他 ※	18.4%
合計	100.0%

※その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.40%
長期期待運用収益率	5.04%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額 19,846千円

(4) 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額 260千円

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

商品	168,065千円
未払事業税	27,196千円
賞与引当金	49,195千円
店舗閉鎖損失引当金	5,489千円
減損損失及び減価償却超過額	44,684千円
貸倒引当金	525千円
投資損失引当金	8,408千円
退職給付引当金	51,780千円
資産除去債務	208,314千円
繰延ヘッジ損益	4,424千円
繰越欠損金	1,344,067千円
その他	227,338千円
繰延税金資産小計	2,139,490千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,320,087千円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△779,948千円
評価性引当額小計	△2,100,035千円
繰延税金資産合計	39,455千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	396,897千円
資産除去債務に対応する 除去費用	15,475千円
繰延税金負債合計	412,372千円
繰延税金負債の純額	372,917千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等一時差異でない項目	△0.7%
法人税額控除	△2.7%
住民税均等割	25.9%
過年度税金	△0.2%
評価性引当額の減少	△6.4%
その他	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	被所有 直接 68.11% 間接 3.72%	—	—	—	—	—
				—	—	—	—

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	所有 直接 — 被所有 直接 —	店舗の賃借	店舗の賃借料	343,440	未払費用	14,482
				売上代金の一時預け	—	売上預け金	72,256
				保証金の差入	100	差入保証金	275,531
				保証金の返還	10,603	未収入金	10,503

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については差入保証金を除き消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	所有 直接 — 被所有 直接 —	店舗の賃借	店舗の賃借料	72,738	未払費用	3,323
				売上代金の一時預け	—	売上預け金	9,553
				保証金の差入	—	差入保証金	73,967
				保証金の返還	—	未収入金	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については差入保証金を除き消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	所有 直接 — 被所有 直接 —	店舗の賃借	店舗の賃借料	707,498	未払費用	19,425
				売上代金の一時預け	—	売上預け金	108,543
				保証金の差入	200	差入保証金	555,225
				保証金の返還	59,173	未収入金	16,592

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については差入保証金を除き消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	イオントップ バリュ㈱	所有 直接 — 被所有 直接 —	商品の仕入	商品仕入高	956,455	買掛金	397

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 223円11銭
- (2) 1株当たり当期純利益 7円78銭
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7円78銭